

第 4 回日仏自治体交流会議 高松市で開催 ～地域経済活性化のための具体策を議論～

パリ事務所

45 自治体が参加

姉妹都市関係など、自治体間交流に積極的な日仏両国の自治体が一同行き、両国の自治体が抱える共通の課題について議論する「第 4 回日仏自治体交流会議」が、2014 年 10 月 28～30 日、香川県高松市で開催されました。

2008 年 10 月、日仏交流 150 周年を記念してフランスのナンシー市で初めて開催されてから、第 2 回・金沢市（石川県）、第 3 回・シャルトル市と、2 年に 1 度の開催によって着実に成果を積み重ねてきた本会議に、今年はフランスの 17 自治体と日本の 28 自治体、合わせて過去最高となる 45 自治体の首長ら約 160 名（フランス側約 60 名、日本側約 100 名）が参加しました。

視察プログラム

会議に先立ち、フランスからの参加者約 60 名は、10 月 27～28 日、日本を代表する大名庭園で「ミシュラン・グリーンガイド・ジャポン」では三ツ星に評価される「栗林公園」、今年 80 周年を迎えた瀬戸内海国立公園に属し、高松市のランドマーク的存在である「屋島」、高松市の北 13km の瀬戸内海に浮かび、現代アートの聖地として広く世界にその名を知られる「直島」、そして全国でも数少ない中心市街地再活性化の成功例である「高松丸亀町商店街」を視察しました。28 日午前の直島の視察では、穏やかな秋晴れの空の下、ドイツの地理学者リヒトホーフェンが「これ以上のものは世界のどこにもないであろう」と評した瀬戸内海の多島美を、参加者は存分に堪能しました。



直島アート施設を視察する参加者

テーマは地域経済活性化

本会議で提起されたテーマは「グローバル時代における地域経済の活性化」です。全体会での代表者による発表の後、参加者は分野別に「産業」、「文化」そして「都市開発」の 3 つの分科会に分かれ、より具体的な議論を行いました。

29 日午前に行われた全体会では、公益財団法人福武財団理事長 福武總一郎氏による「現代美術による過疎地の再生論」の基調講演があり、その後、フランス側を代表して、フランス都市連合（CUF）ガレ事務総長と、ナンシー市バールモン助役による基調発表、日本側からはつくば市（茨城県）岡田副市長および倉敷市（岡

山県)伊東市長による基調発表がそれぞれなされました。

午後は、参加者は「産業」、「文化」そして「都市開発」の3つの分科会に分かれ、それぞれの分野における各市の特色ある施策・取り組み事例を紹介するとともに、「各施策によりどのような効果がもたらされ、どのような課題が残っているか」、「自分の市の課題解決のために、各事例はどのように応用できるか」などの観点から、具体的で率直な議論を展開しました。



福武氏の基調講演



分科会の様子

高松宣言を採択

翌30日は、まず前日に行われた分科会の議論の結果が発表され、次に仏側推進委員長であるシャルトル市ジェルデ助役から、2016年に予定される第5回会議開催地がトゥール市(高松市の姉妹都市)に決定したことが発表されました。そして、日本側推進委員長である大西高松市長から、今回の会議の成果をまとめた「高松宣言」が読み上げられ、採択されました。

また、第3回シャルトル会議に引き続き、優れた交流・協力事業を展開する自治体を表彰する「日仏交流優良賞」の授与も行われ、今回は新潟市とナント市のペアが受賞しました。

次回は2016年・トゥール市

今回の会議では、地域経済活性化のために、それぞれの地域が有する資源を拾い上げ、地域の実情に即して展開を図ることが何よりも求められていること、また、地域によって異なる状況を、互いに情報共有し触発し合うことの重要性が確認されました。



記者会見(30日)

経済分野のみならず、様々な課題を共有する日仏の自治体トップが集う本会議は、地方発の画期的な取り組みであり、日仏両国の友好親善にも大きく寄与しています。次回、2016年・トゥール会議への多数のご参加をお待ちしています。

(細川所長補佐 香川県高松市派遣)